

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	5,876,054	5,667,391	実質収支比率	5.1	4.8						
市町村名	大木町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	5,705,806	5,489,819	経常収支比率	86.2	88.9						
					首都	×	歳入歳出差引	170,248	177,572	(※1)	(91.7)	(94.2)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,883	26,148	標準財政規模	3,205,449	3,184,863						
人口	27年国調(人)	14,176	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	163,365	151,424	財政力指数	0.52	0.51						
	22年国調(人)	14,350			過疎	×	単年度収支	11,941	-35,096	公債費負担比率	12.2	11.9						
	増減率(%)	-1.2			山振	×	積立金	74,000	9,000	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	14,333	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	30,000	37,000	実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	14,227		第1次	811	883	指数表選定	○	実質半年度収支	55,941		-63,096	7.5	7.5				
	29.01.01(人)	14,338	第2次					基準財政収入額	1,381,178	1,377,799	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	14,250			1,723	1,813	基準財政需要額	2,654,915	2,654,181	実質公債費比率								
	増減率(%)	-0.0	第3次		25.2	26.0		標準税収入額等	1,737,530	1,727,406	将来負担比率	-	-					
	うち日本人(%)	-0.2			4,308	4,275		経常経費充当一般財源等	2,828,654	2,883,556	資金不足比率(※4)							
	面積(km ²)	18.44			63.0	61.3		歳入一般財源等	3,670,290	3,738,332								
人口密度(人/km ²)	769																	
世帯数(世帯)	4,556																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,172,081	5,143,579							
	市区町村長	1	7,200		一般職員	91	303,667	3,337	うち公的資金	5,015,273	4,953,124							
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	584,270	571,690							
	教育長	1	5,500		うち技能労務職員	8	28,760	3,595	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,070		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	272,609	272,521							
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	1	*	*	財政調整基金	1,882,000	1,838,000							
	議会議員	10	2,330		合計	92	306,133	3,328	減債基金	315,000	315,000							
						ラスパイレシ指数			100.8	その他特定目的基金	1,220,440	1,378,440						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)										
(1) 一般会計	(2) 大木町国民健康保険特別会計	(4) 大木町水道事業会計	(5) 花宗太田土木組合	(15) ひのき国際交流センター														
	(3) 大木町後期高齢者医療特別会計		(6) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(16) 大木町健康づくり公社														
			(7) 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(17) サスティナブルおおき														
			(8) 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	(18) クリエイティブおおき														
			(9) 福岡県自治会館管理組合															
			(10) 久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)															
			(11) 久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)															
			(12) 久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)															
			(13) 久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)															
			(14) 八女西部広域事務組合(一般会計)															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,423,533	24.2	1,423,533	46.1	普通税	1,423,533	100.0	-
地方譲与税	76,054	1.3	76,054	2.5	法定普通税	1,423,533	100.0	-
利子割交付金	2,340	0.0	2,340	0.1	市町村民税	597,023	41.9	-
配当割交付金	6,055	0.1	6,055	0.2	個人均等割	23,169	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	6,403	0.1	6,403	0.2	所得割	510,538	35.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	32,565	2.3	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	30,751	2.2	-
地方消費税交付金	235,228	4.0	235,228	7.6	固定資産税	694,283	48.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	690,871	48.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,561	3.2	-
自動車取得税交付金	27,893	0.5	27,893	0.9	市町村たばこ税	86,666	6.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	9,909	0.2	9,909	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,446,274	24.6	1,271,643	41.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,271,643	21.6	1,271,643	41.2	目的税	-	-	-
特別交付税	174,631	3.0	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	3,233,689	55.0	3,059,058	99.1	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,525	0.0	2,525	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	91,073	1.5	1,435	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	33,036	0.6	5,742	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	37,081	0.6	14,666	0.5	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	783,899	13.3	-	-	合計	1,423,533	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	584,483	9.9	-	-				
財産収入	39,344	0.7	1,382	0.0				
寄附金	115,130	2.0	-	-				
繰入金	191,429	3.3	-	-				
繰越金	177,572	3.0	-	-				
諸収入	156,617	2.7	901	0.0				
地方債	430,176	7.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	196,276	3.3	-	-				
歳入合計	5,876,054	100.0	3,085,709	100.0				

区分		平成29年度	平成28年度
徴収率	現・計	99.2	96.6
(%)	年	99.2	97.3
		99.1	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	604,522	実質収支	-2,156
上水道	131,324	再差引収支	-32,616
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	1,756
交通	-	被保険者数(人)	3,192
電気	-	被保険者	103
国民健康保険	120,240	1人当り	保険税(料)収入額
その他	352,958		国庫支出金
			保険給付費
			361

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	71,942	1.3	-	71,942	-
総務費	858,346	15.0	129,487	581,590	-
民生費	2,227,609	39.0	75,889	1,025,274	-
衛生費	560,012	9.8	44,132	378,517	-
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	484,977	8.5	202,390	247,728	-
商工費	107,543	1.9	-	31,057	-
土木費	206,204	3.6	119,541	131,360	-
消防費	181,437	3.2	873	178,639	-
教育費	556,180	9.7	129,877	405,418	-
災害復旧費	3,349	0.1	-	310	-
公債費	448,207	7.9	-	448,207	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,705,806	100.0	702,189	3,500,042	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,655,079	46.5	1,627,880	1,614,942	49.2
人件費	889,439	15.6	811,483	800,315	24.4
うち職員給	543,195	9.5	472,750	-	-
扶助費	1,317,433	23.1	368,190	366,420	11.2
公債費	448,207	7.9	448,207	448,207	13.7
元利償還金	448,204	7.9	448,204	448,204	13.7
内 うち元金	401,674	7.0	401,674	401,674	12.2
訳 うち利子	46,530	0.8	46,530	46,530	1.4
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
その他の経費	2,345,189	41.1	1,699,180	1,213,712	37.0
物件費	933,531	16.4	743,813	562,049	17.1
維持補修費	17,766	0.3	12,618	12,391	0.4
補助費等	634,440	11.1	480,215	282,464	8.6
うち一部事務組合負担金	203,877	3.6	187,629	166,063	5.1
繰出金	473,198	8.3	379,246	356,808	10.9
積立金	76,000	1.3	70,934	-	-
投資・出資金・貸付金	210,254	3.7	12,354	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	705,538	12.4	172,982	-	-
うち人件費	22,342	0.4	22,342	-	-
普通建設事業費	702,189	12.3	172,672	-	-
うち補助	369,005	6.5	53,426	-	-
うち単独	295,018	5.2	114,980	-	-
災害復旧事業費	3,349	0.1	310	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,705,806	100.0	3,500,042	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,876	5,706	170	163	191	5,172	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

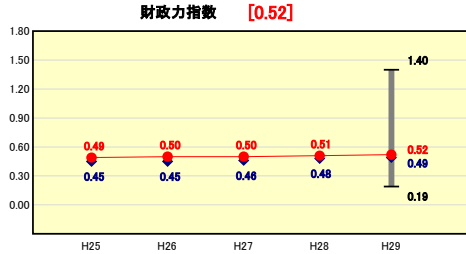
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,333	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,227	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.44	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	5,876,066	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,705,806	千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 III-1	
実質収支	163,365	千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2	
標準財政規模	3,205,449	千円			
地方債現在高	5,172,081	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

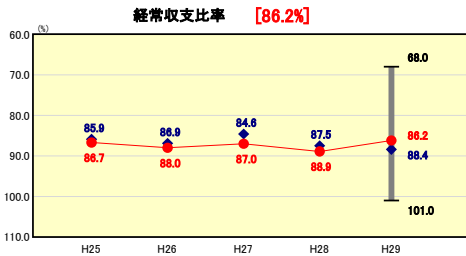


類似団体内順位 18/54 全国平均 0.51 福岡県平均 0.53

財政力指数の分析欄

過去5年は、類似団体における平均値をやや上回る値で推移しており、類似団体内順位も中位よりやや上となっている。今後の歳入水準の維持に欠かせない町税だが、大きな増収アップは望まず、徴収率にしも高水準を保持しており、さらなる高みは望めない。
 現在の税収レベルを維持し、貴重な自主財源を確保するため、「うっかり(納め忘れ)をさせない、現年分の未納を確実に現年中に納めさせる」ことを基本方針に、コンビニ納付に取り組むほか、今後も様々な取り組みを積極的にすすめることとしている。

財政構造の弾力性

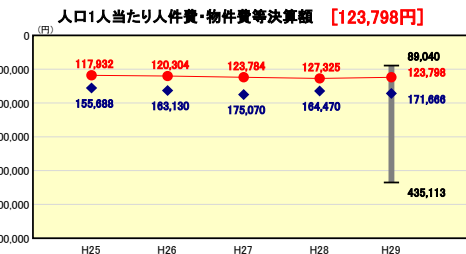


類似団体内順位 11/54 全国平均 92.8 福岡県平均 94.1

経常収支比率の分析欄

ここ数年は住民ニーズの多様化に対応する為、非常勤職員の増加や委託事業の増加(物件費)の傾向から脱却できず、これらの経費増を主原因に年々増加傾向にある。現在、事務事業評価や施策評価をもとに厳格に事業の見直しと経費の削減に取り組んでおり、比率の良化につながるよう、事業見直しを継続することとしている。
 平成29年度は退職職員の増による人件費の減により、数値が良化した。

人件費・物件費等の状況

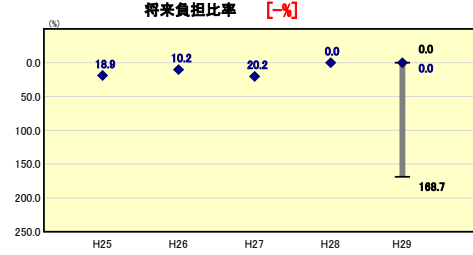


類似団体内順位 10/54 全国平均 131,854 福岡県平均 131,813

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

非常勤職員の増加による賃金の増や、新たな需要に対応する為の新規事業に伴う委託費の増により物件費は年々増加している。必要最小限のコストにとどめるべく、さらなる事業の見直しが必要となる。
 また、人件費の抑制については集中改革プランの実行などにより、一定の成果をあげてきているものの、現在の状況からすれば職員数はほぼ限界であり、削減は見込めない。今後老朽化に伴う大規模な改修を町有施設の多くが抱えており、これらの対応に新たな人員が必要となるが、効率化を進め、できるだけ現人員内で対応していく必要がある。

将来負担の状況

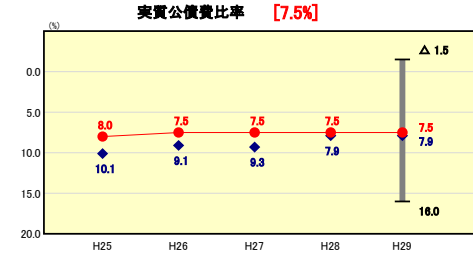


類似団体内順位 1/54 全国平均 33.7 福岡県平均 78.8

将来負担比率の分析欄

起債を厳選することで、将来負担額は微増を続けるものの、(交付税算入見込額の増が主な要因である)充当可能財源等がそれ以上に増加したことで、すでにマイナスであった実質的な将来負担額が更に良化し、5年連続「なし(マイナス)」となっている。
 しかし、公有施設の多くが老朽化し、その維持・更新費用が潜在的な将来負担として存在するため、今後も新規・継続事業に対する精査・点検を強化し、財政の健全な運営に努める。

公債費負担の状況

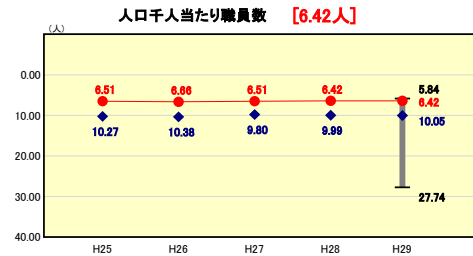


類似団体内順位 28/54 全国平均 6.4 福岡県平均 9.0

実質公債費比率の分析欄

債務負担行為の額がほぼ半減した平成24年度以降は、単年度ベースで見れば7%台で推移しており、当該値が3年平均で算出されることから、今回も前年と同じ値となった。
 しかし、元利償還金に限れば、過去の同意債の元金償還の開始の影響や毎年到来する臨財債の元金償還開始分による漸増傾向に歯止めがきかない。この傾向は当分続くものとして、これからの比率の上昇要因と認識している。今後も起債依存型の事業実施に陥らないよう起債抑制策を講じ、投資事業のより厳格な取捨選択と適切な実施に努める必要がある。

定員管理の状況

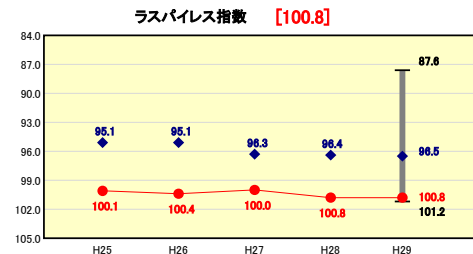


類似団体内順位 6/54 全国平均 7.91 福岡県平均 7.92

人口千人当たり職員数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。
 (職員数:平成28年度数値、人口:平成30年1月1日現在の人口)
 なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 53/54 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレース指数の分析欄

平成29年度は平成28年度数値を引用。
 なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値及び最小値、順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

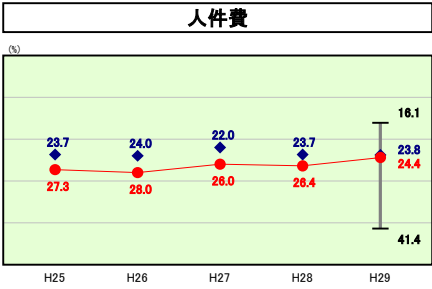
福岡県大木町

経常収支比率の分析

人口	14,333	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,227	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.44	km ²	実質公債費比率	7.5	%
歳入総額	5,876,054	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,705,806	千円	市町村類型	H25 III-2 H26 III-2 H27 III-1	
実質収支	163,365	千円	(年度毎)	H28 III-2 H29 III-2	
標準財政規模	3,205,449	千円			
地方債現在高	5,172,081	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

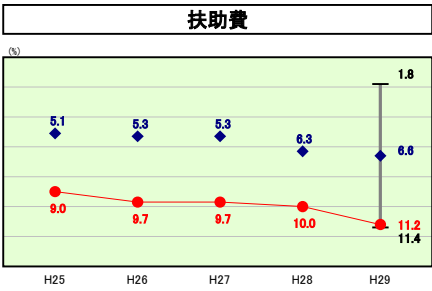
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 31/54 全国平均 25.6 福岡県平均 25.3

人件費の分析欄

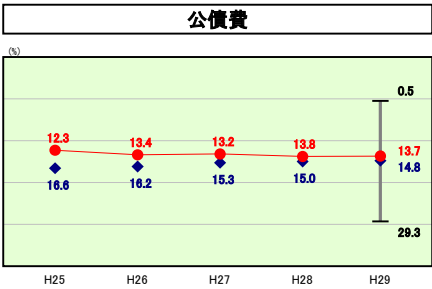
集中改革プラン及び財政健全化計画の実行で、職員数減による人件費の削減は一応の成果を得ている。それでもいまだ高水準であり、アウトソーシングの議論をより踏み込んで行く必要がある。
また、公共施設の指定管理が定着し、人員配置に見直しの余地が出てくることを想定しており、全体の職員数についての新たな見直しも、時期を失することなく行っていく。



類似団体内順位 53/54 全国平均 12.4 福岡県平均 13.8

扶助費の分析欄

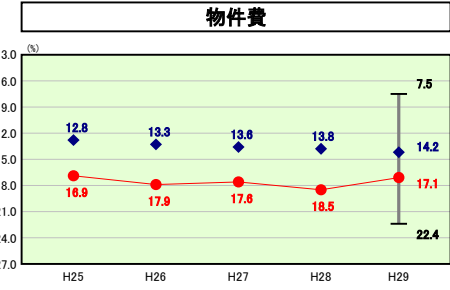
子育て支援の重要性から、本町の施策の柱として保育料の軽減に長年取り組んでおり、類似団体との比較でも、扶助費単体で見ただけの経常収支比率は高いものとなっている。
また、前年度決算額との比較でも施設型給付費をはじめ、多くの支出科目において増加傾向にあり、新規の事業がなくても決算額は増加を続け、併せて充当される一般財源等も増え続ける現状であり、よりきめ細やかな、より個別具体的な施策の実施と、経費の上昇傾向への歯止めを両立する方を必要としている。



類似団体内順位 25/54 全国平均 16.9 福岡県平均 18.6

公債費の分析欄

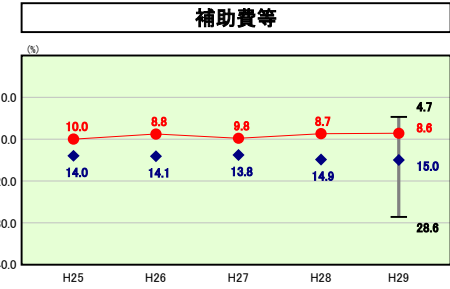
従来より、起債抑制策を講じ政策・施策の優先度に基づいた大型投資事業の取捨選択に努めてきており、全国平均、県平均及び類似団体内平均を下回っている。
それでも漸増傾向はしばらく続く予想され、将来的には公共施設の大規模改修及び更新の費用も嵩んでくることから、今後より一層、公債費負担の健全性維持を念頭に、適切な範囲内で起債を活用していくこととする。



類似団体内順位 38/54 全国平均 14.5 福岡県平均 13.7

物件費の分析欄

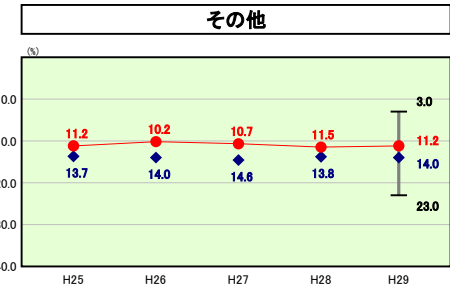
従前からの分を削減しても、新たな需要への対応分として非常勤職員が増えたり業務委託が発生したりすることにより増額となり、全体としてなかなか削減が進まない状況で、システム更新費用や新たな指定管理者制度の導入など多額なものが含まれており、やむを得ない出費と考えている。
今後なかなか減らせない費用ではあるが、事業の取捨選択や、実施事業の優先順位の明確化をすすめ、経費の膨張を防ぐ手立てを強化・継続していく。



類似団体内順位 3/54 全国平均 10.1 福岡県平均 10.0

補助費等の分析欄

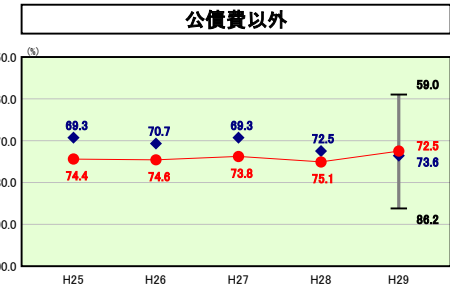
全国平均、類似団体平均、県平均のいずれに対しても下回った数値となっており、比較的堅調に推移していると言える。
今後も一定の役割を終えた補助制度については随時見直し又は廃止し、新規の補助制度創設についても、その適否については明確な基準に基づき決定するなど、適正な運用に努める。



類似団体内順位 9/54 全国平均 13.3 福岡県平均 12.7

その他の分析欄

その他の費用に係る経常収支比率は11.2%といずれの指標に対しても下回る結果となった。
しかし、水道事業において実施している管路更新事業への出資など、長期的に多額の費用がかかることが想定されることから、水道料金の値上げによる健全化・適正化を図り、一般会計からの負担を軽減できるよう努める。



類似団体内順位 19/54 全国平均 75.9 福岡県平均 75.5

公債費以外の分析欄

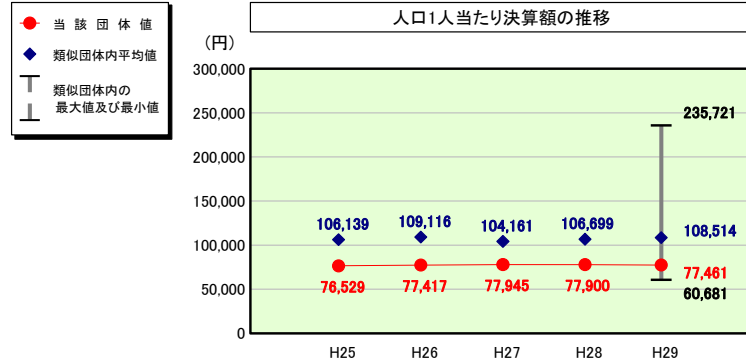
公債費以外の支出が経常収支に占める割合については、人件費の経常収支比率が低下したこともあり、全国平均、類似団体平均、県平均、いずれの指標をも下回り72.5%となっている。
今後増大することが避けられない扶助費(少子高齢化に伴う老人福祉関連費や障害者の自立支援給付費)をはじめとする、経常経費全体の上昇に歯止めをかけるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県大木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	889,439	62,055	87,072	▲ 28.7
賃金(物件費)	135,265	9,437	10,235	▲ 7.8
一部事務組合負担金(補助費等)	120,617	8,415	13,554	▲ 37.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	777	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	363	25	1	2,400.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,898	2,156	4,055	▲ 46.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,342	1,559	1,927	▲ 19.1
▲退職金	▲ 88,680	▲ 6,187	▲ 9,107	▲ 32.1
合計	1,110,244	77,461	108,514	▲ 28.6

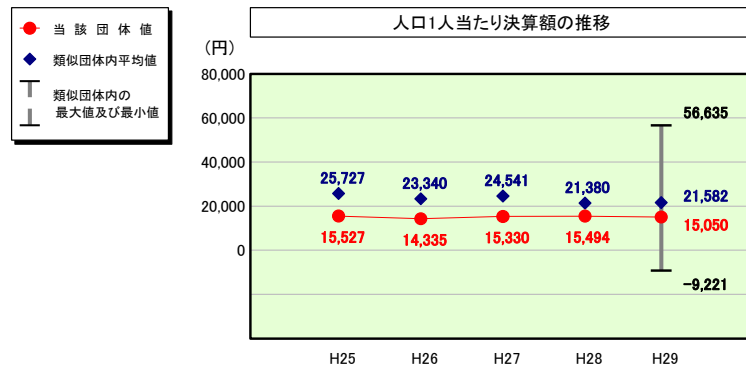
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.42	10.05	▲ 3.63
ラスパイレス指数	100.8	96.5	4.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

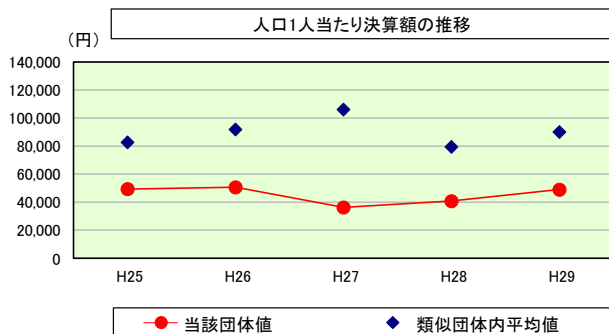


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	448,204	31,271	51,702	▲ 39.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	15,257	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,899	481	3,750	▲ 87.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	76,095	5,309	880	503.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1	0	8	▲ 100.0
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,230	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 315,481	▲ 22,011	▲ 47,794	▲ 53.9
合計	215,718	15,050	21,582	▲ 30.3

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	721,488	49,414	17.5	82,748	24.4	▲ 6.9
		うち単独分	301,828	43.5	44,732	22.5
H26	737,463	50,660	2.5	91,837	11.0	▲ 8.5
		うち単独分	180,218	▲ 40.1	54,439	21.7
H27	523,806	36,280	▲ 28.4	106,092	15.5	▲ 43.9
		うち単独分	197,573	10.5	44,299	▲ 18.6
H28	584,984	40,800	12.5	79,466	▲ 25.1	37.6
		うち単独分	206,905	5.5	44,645	0.8
H29	702,189	48,991	20.1	90,072	13.3	6.8
		うち単独分	295,018	42.6	46,083	3.2
過去5年間平均	653,986	45,229	4.8	90,043	7.8	▲ 3.0
		うち単独分	236,308	12.4	46,840	5.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

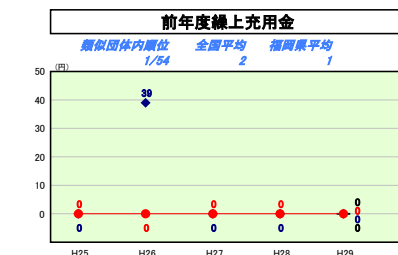
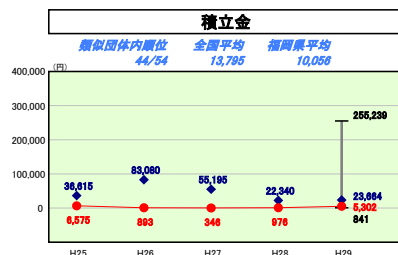
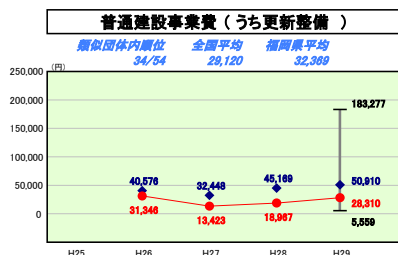
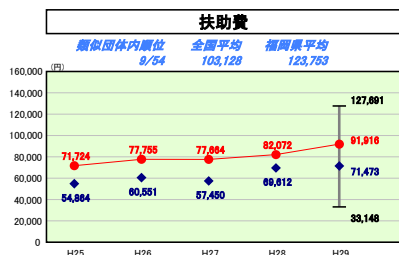
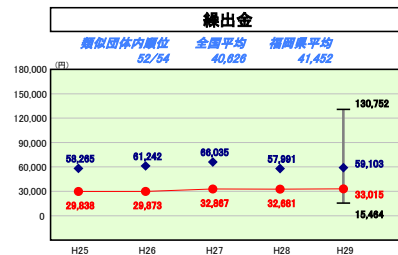
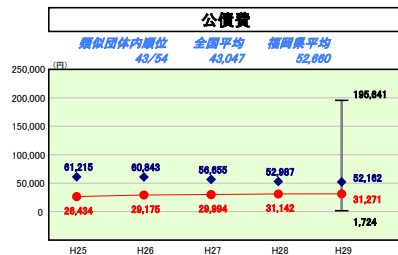
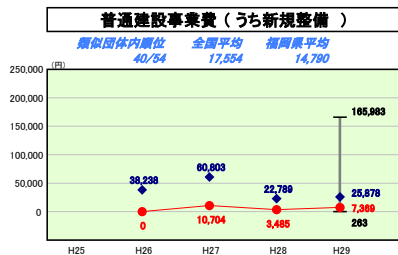
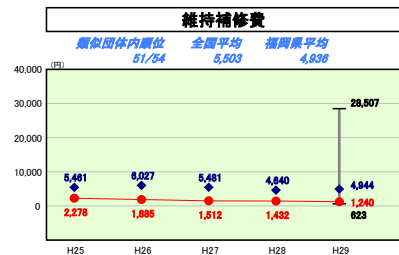
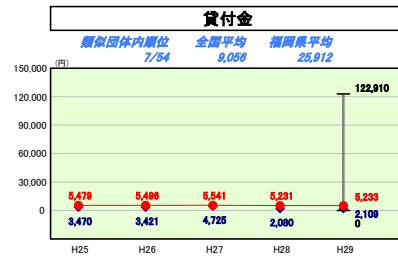
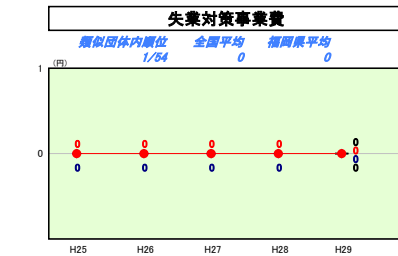
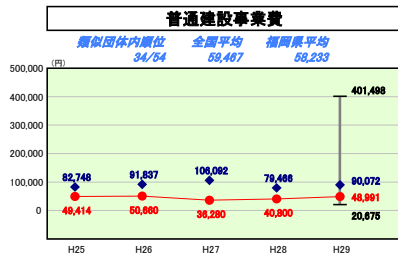
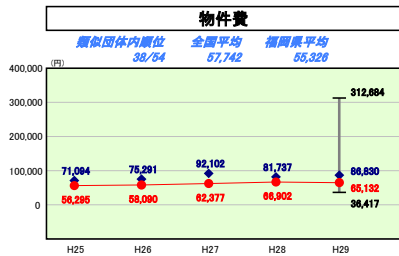
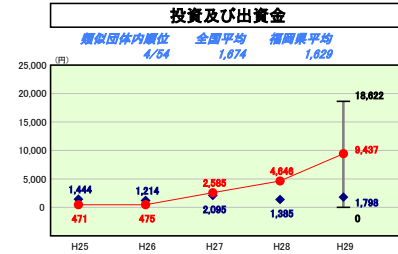
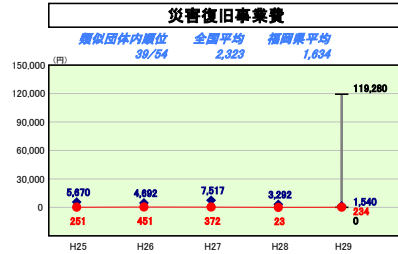
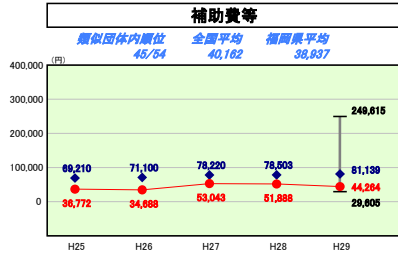
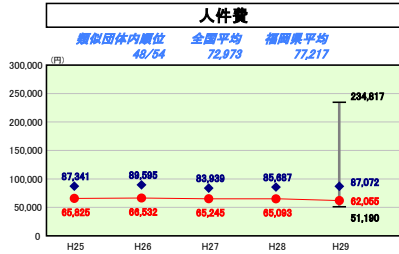
平成29年度

福岡県大木町

人口	14,333人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	14,227人(※0.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
世帯	18,444世帯	実収公債費比率	7.5	%
歳入総額	5,876,054千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,705,806千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
実収取支	163,365千円	(年度毎)		
標準財政規模	3,205,449千円			
地方債現在高	5,172,081千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析

・性別に類似団体との比較を行うと、ほとんどが団体平均を下回る値だが、扶助費及び投資及び出資金は大きく上回る。扶助費については、経常経費の分析と同様に保育料の軽減への取り組みが代表的な要因となっている。そのほかにも子ども子育て新制度に基づく給付や、保育サービスの多様化へ向けた対応にかかる負担、障害者総合支援法にもつく自立支援給付費なども今後増加が見込まれ、サービスの質を保つうえで一般財源充当額を膨張させない取り組みが必要である。投資及び出資金については、町水道会計が実施する耐震管路更新事業への出資金が増加したため、平成27年度から大きく伸びている。1期事業は31年度までの計画であるため、今後も工事の進捗に伴い出資が増加してくるものと思われる。
 ・普通建設事業費についても、取捨選択を重ね抑制を続けているが、公共インフラ施設の維持管理については、安全性との引き換えとなってしまう事はできない。公共施設等総合管理計画の運用を所管する部署と財政部門がきちんと連携し、施設類型ごとの整備方針に沿って計画的に維持管理を実施していかなくては、財政負担の平準化とトータルコストの軽減へつなげていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

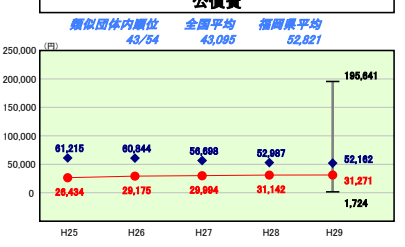
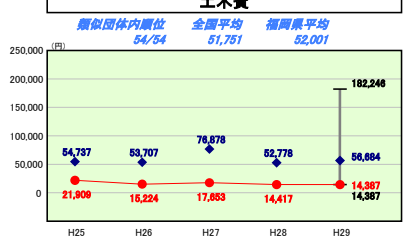
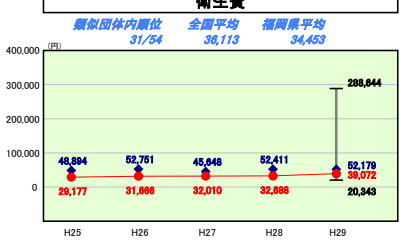
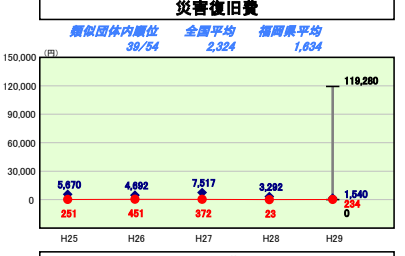
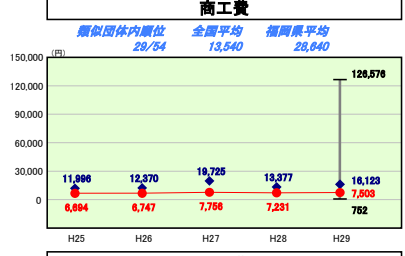
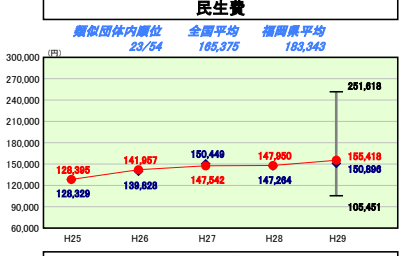
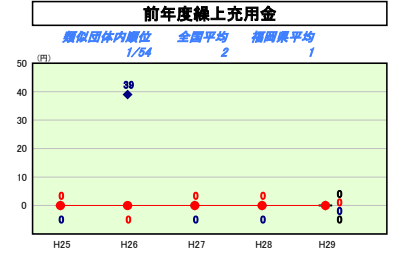
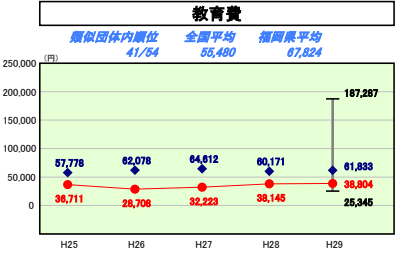
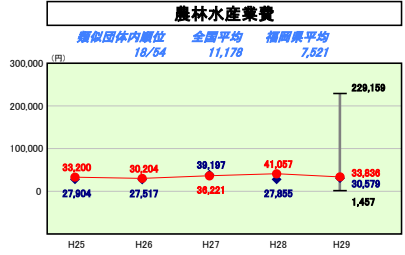
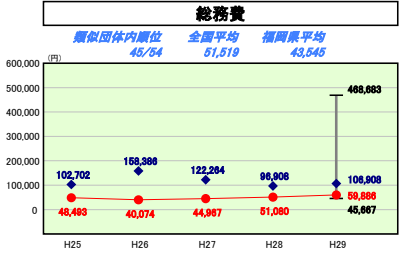
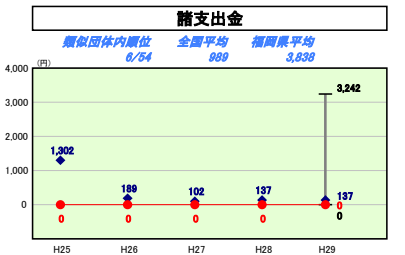
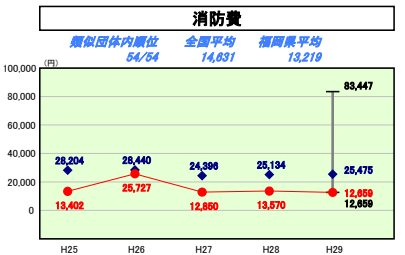
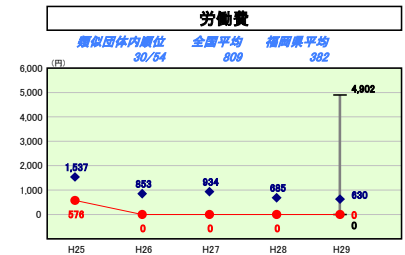
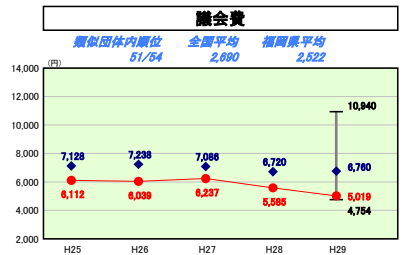
平成29年度

福岡県大木町

人口	14,333人(930.1.1現在)	実収率	-%
うち日本人	14,227人(930.1.1現在)	運給実収率	-%
世帯	18,444世帯	実費公債費比率	7.5%
歳入総額	5,876,054千円	得率負担率	-%
歳出総額	5,705,806千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1
実費収支	163,365千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,205,449千円		
地方債現在高	5,172,081千円		

◆ 当該団体値
 ● 類似団体内平均値
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

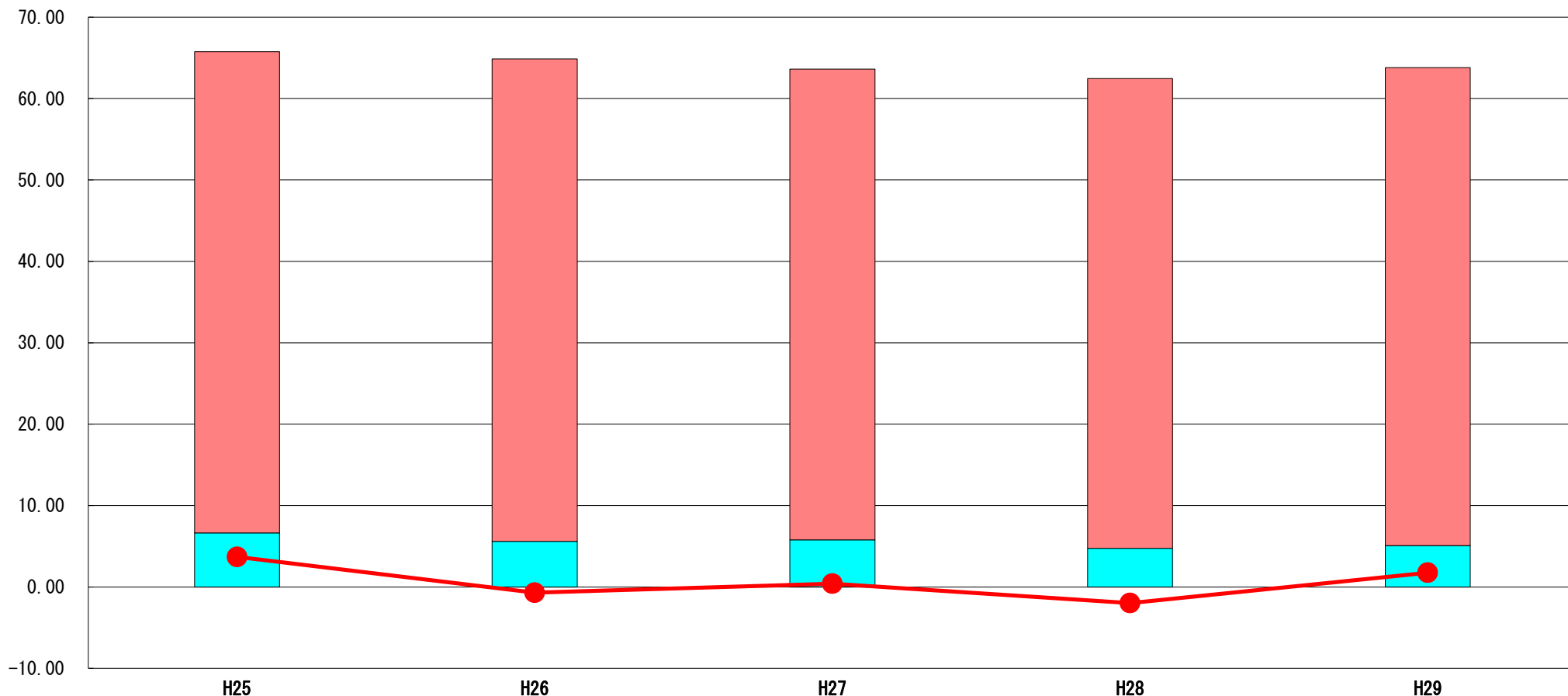
経費を目的別に分類し類似団体と比較すると、多くは平均もしくはそれ以下に収まっているが、民生費と農林水産業費が平均を超えている。農林水産業費は森林・林業再生基金づくり交付金事業の皆減等により、平成28年度から住民一人当たりのコストは減少しているが、未だ類似団体平均を上回っている。民生費は施設型給付費の増により平成28年度と比べ住民一人当たりコストが増加している。公債費の漸増傾向はしばらく続く予想され、将来的には公共施設の大規模改修及び更新の費用も高んで来ることから、今後より一層、公債費負担の健全性維持を念頭に、適切な範囲内で起債を活用していくこととし、上昇を抑えていかなければならない。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

福岡県大木町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		59.10	59.25	57.83	57.71	58.71
 実質収支額		6.64	5.61	5.78	4.75	5.10
 実質単年度収支		3.70	▲ 0.70	0.41	▲ 1.98	1.75

分析欄

財政調整基金残高は、国による経済対策関連緊急交付金により、増加傾向にあったが、平成28年度は消費税交付金等のその他歳入の減により残高の減少が起こった。平成29年度は地方財政法第7条1項の規定に基づき積立てたことにより、残高が増加した。

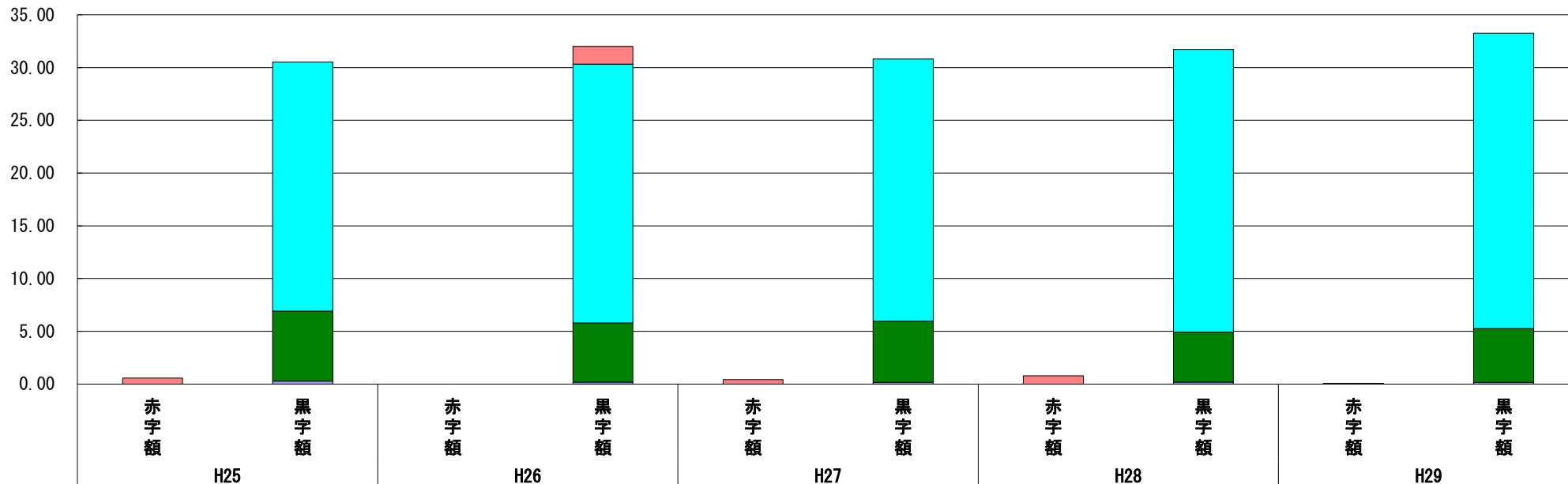
実質収支額・実質単年度収支については、年々一般財源の確保が厳しい状況となっている。今後は更に事業の取捨選択を厳しく行い、高い費用対効果が得られるポイントへ投資していくことを基本に、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

福岡県大木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
大木町国民健康保険特別会計		▲ 0.56	1.68	▲ 0.43	▲ 0.79	▲ 0.06
大木町水道事業会計		23.60	24.54	24.86	26.80	27.99
一般会計		6.64	5.60	5.78	4.75	5.09
大木町後期高齢者医療特別会計		0.27	0.18	0.17	0.18	0.17
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

財政基盤の脆弱な国民健康保険特別会計は、いったん保険料の値上げによる抜本的見直しにより黒字に持ち直したが、C型肝炎やがんに対する新薬の登場で赤字へ逆戻りとなった。平成29年度に関して、数値は改善しているが、未だ赤字状態が続いている。一般会計からの法定外繰出を常態化させないよう、保険料の適正化及び健康増進事業の充実に継続して取り組み、健全な財政運営に努める必要がある。また、一般会計において今後、地方税をはじめとする一般財源を確保していくことが年々厳しい状況となっていくことから、財政調整基金をはじめとする各種基金の運用による財政運営が求められることも想定し、特別会計の健全性確保について注視していく。

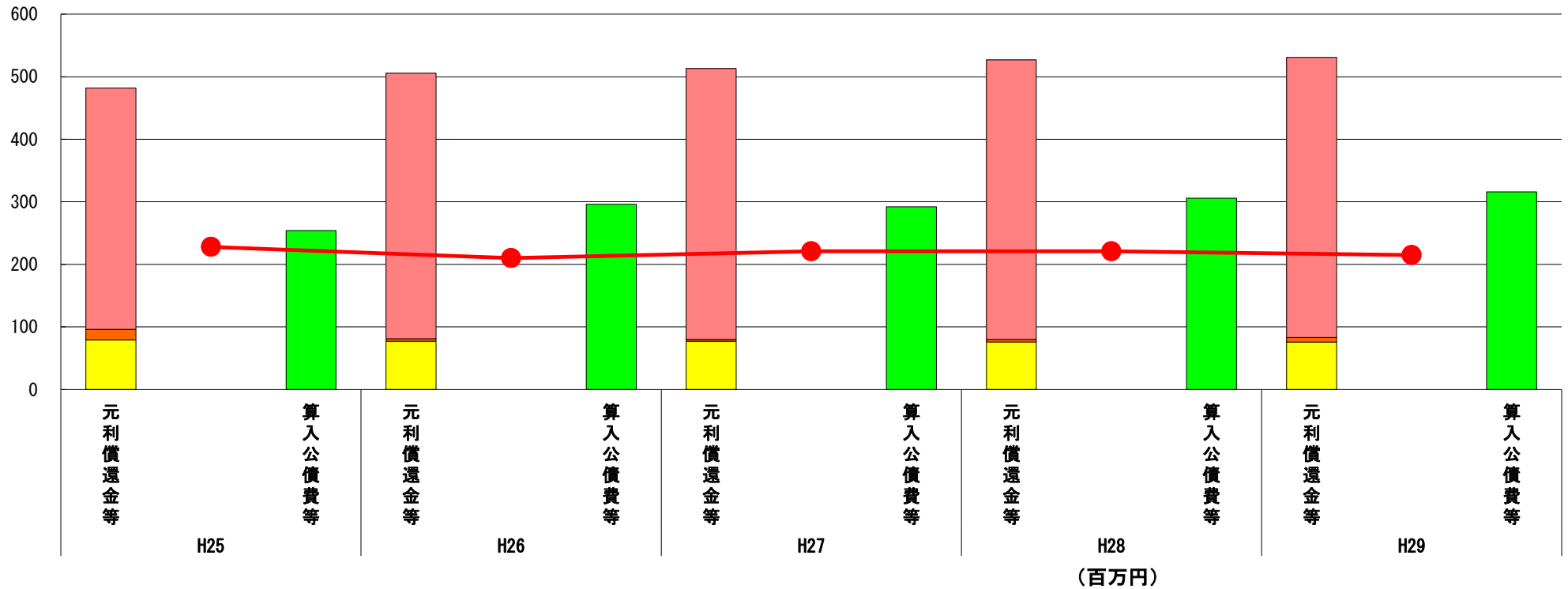
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県大木町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		386	425	433	447	448
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		0	-	-	0	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		17	4	3	4	7
	債務負担行為に基づく支出額		79	77	77	76	76
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		254	296	292	306	316
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		228	210	221	221	215

分析欄

起債の抑制を講じ政策・施策の優先度に基づいた大型投資事業の取捨選択に務めている。しかしながら、毎年元利償還が始まる臨財債により元利償還金は通増傾向からなかなか脱却できないでいる。

さらに将来的には公共施設の大規模改修及び更新の費用も嵩むことが予想されることから、今後も一層、公債費負担の健全維持を念頭に、適切な範囲内で起債を活用していくこととする。

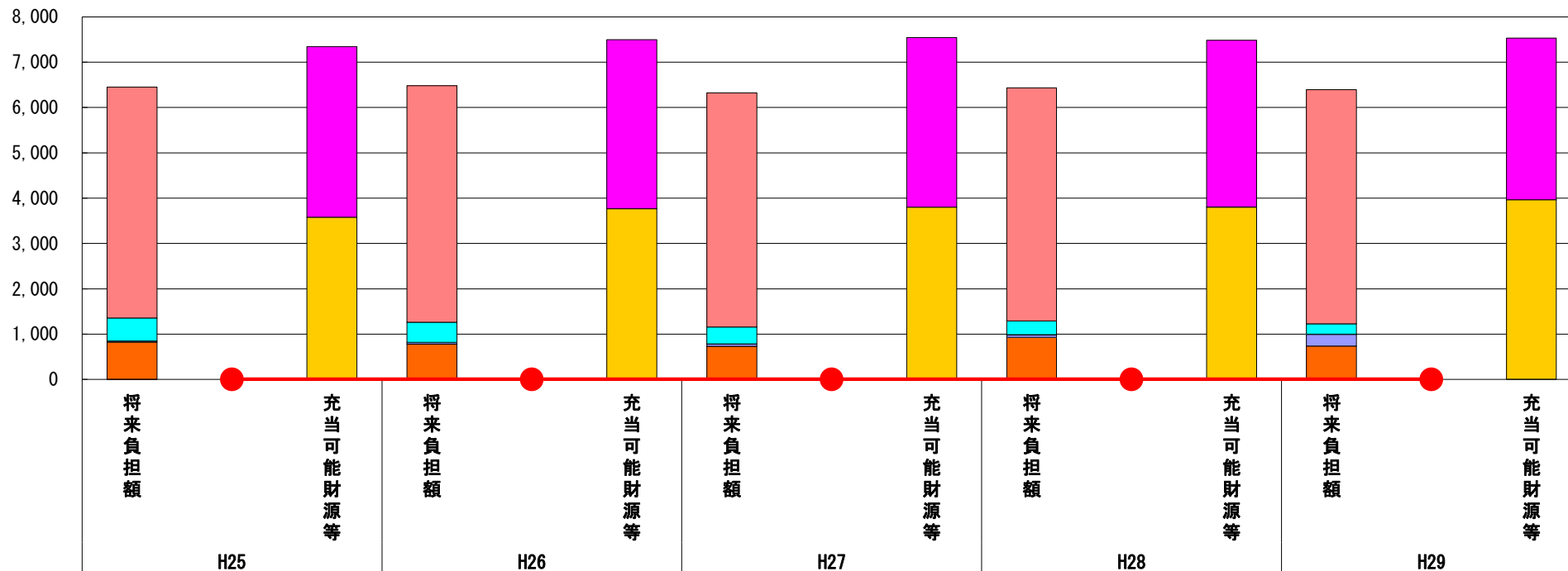
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県大木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,092	5,219	5,167	5,144	5,172
	債務負担行為に基づく支出予定額		511	445	372	300	227
	公営企業債等繰入見込額		1	1	0	1	2
	組合等負担等見込額		23	37	50	57	256
	退職手当負担見込額		822	778	733	931	739
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,764	3,730	3,743	3,681	3,567
	充当可能特定歳入		-	-	-	5	-
	基準財政需要額算入見込額		3,579	3,764	3,801	3,800	3,966
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 894	▲ 1,015	▲ 1,221	▲ 1,054	▲ 1,138

分析欄

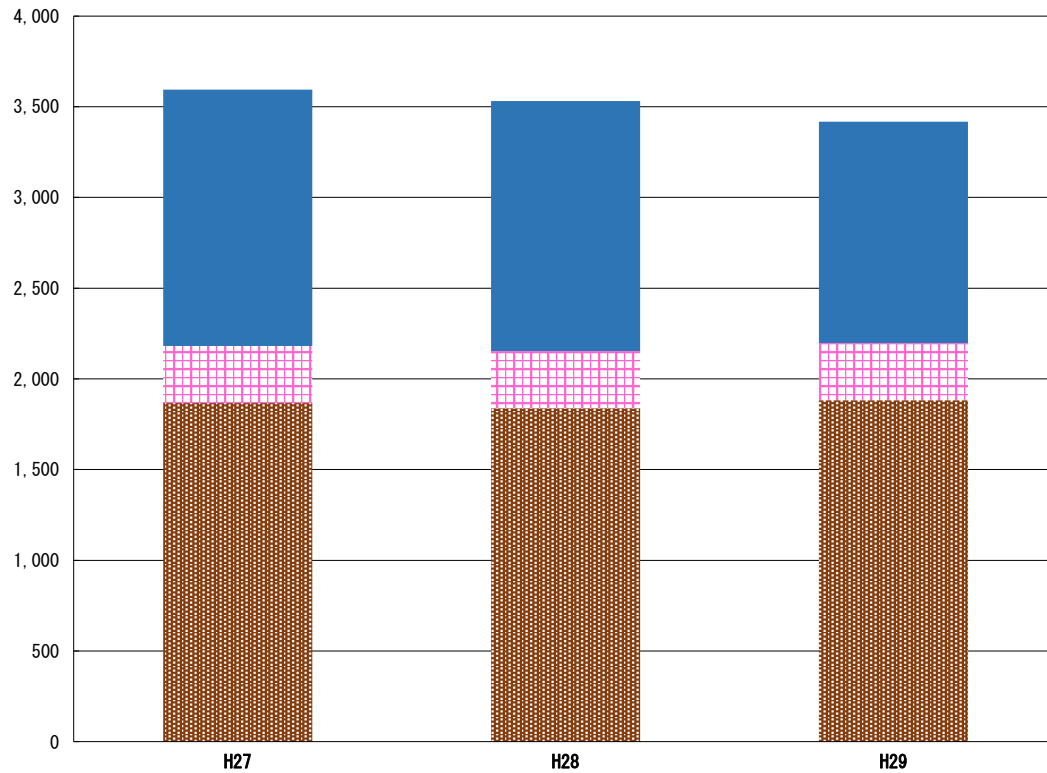
債務負担行為残額及び退職手当負担金見込額の減少により将来負担額が減少した。

今後も地方債の借り入れを厳選し（原則交付税算入があるものについてのみの借り入れ）、さらに基金運用の適正化を堅持し、低水準での維持に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,866	1,838	1,882
減債基金		315	315	315
その他特定目的基金		1,413	1,378	1,220
大木町公共施設整備基金		908	873	715
大木町ふるさとふれあい21基金		330	330	330
大木町地域振興基金		123	123	123
大木町芸術文化振興基金		38	38	38
大木町ふるさと水と土保全基金		10	10	10
基金残高合計		3,594	3,531	3,417

平成29年度

福岡県大木町

基金全体

(増減理由)

・ 財政調整基金は取崩しはあるものの、利子分+地方財政法第7条1項分で残高は増加しているが、大木町公共施設整備基金は小学校屋内運動場大規模改修工事等を実施するため、1億6,000万円取り崩したことにより、基金全体としては1億1,400万円の減となった

(今後の方針)

・ 公共施設の長寿命化事業の財源として、大木町公共施設整備基金を活用するため、中長期的には減少傾向にある

財政調整基金

(増減理由)

・ 利子分の300万円に加え、地方財政法第7条1項の規定に基づき7,100万円積立てたことによる増加

(今後の方針)

・ 緊急に必要な大規模建設事業や、その他の「必要やむを得ない事由によって生じた財源不足」を補うため、今後も必要に応じて取り崩し、積み立てを実施していく

減債基金

(増減理由)

・ 増減なし

(今後の方針)

・ 必要に応じて積み立てを実施していく

その他特定目的基金

(基金の用途)

・ 大木町公共施設整備基金：町が保有する公共施設の整備その他の経費の財源に充てるため
 ・ 大木町ふるさとふれあい21基金：大木町の産業、経済、文化及び教育等の分野で総合的な地域の活性化を図るため
 ・ 大木町地域振興基金：地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図るため
 ・ 大木町芸術文化振興基金：芸術文化事業の推進により、ゆとりと内なる充実の文化環境の町づくり形成に資するため
 ・ 大木町ふるさと水と土保全基金：生活環境の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うため

(増減理由)

・ 大木町公共施設整備基金：小学校屋内運動場大規模改修工事等を実施するため、1億6,000万円取り崩したことによる減額

(今後の方針)

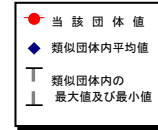
・ 大木町公共施設整備基金：公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化を図るために、今後10年を目処に当該基金財源を活用していく

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

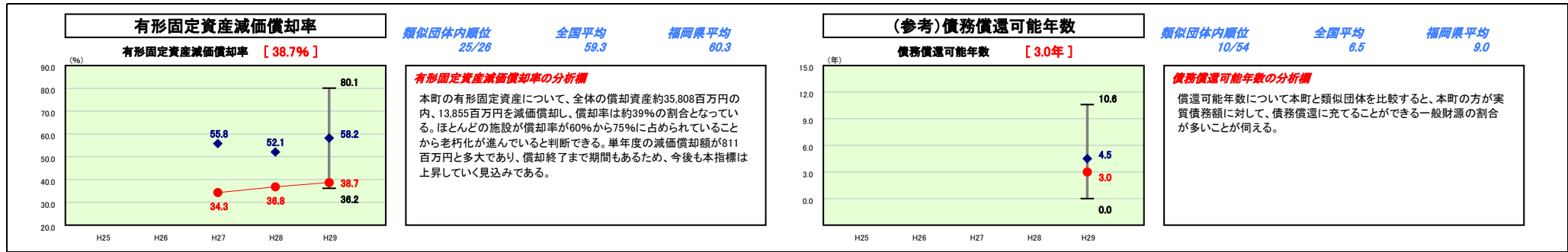
平成29年度

福岡県大木町

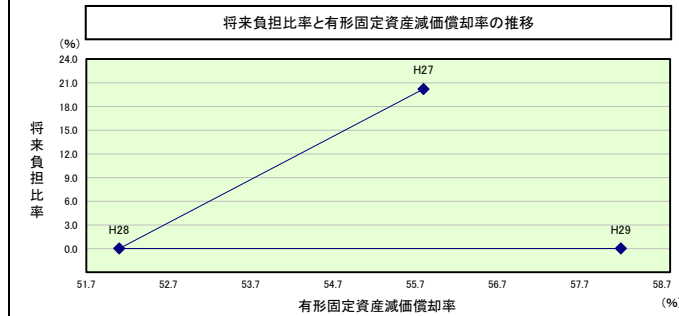
人口	14,333 人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	14,227 人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	18.44 km ²	実質公債費比率	7.5 %
歳入総額	5,876,054 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	5,705,806 千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1
実質収支	163,365 千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,205,449 千円		
地方債現在高	5,172,081 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

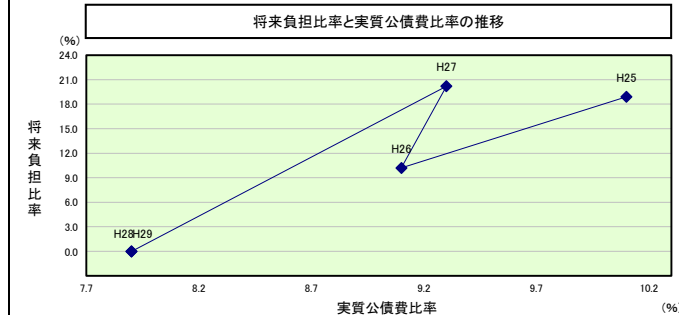


分析欄
固定資産減価償却率について本町と類似団体を比較すると、割合が少ないことが伺える。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	34.3	36.8	38.7
類似団体内平均値	将来負担比率	-	-	20.2	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	-	-	55.8	52.1	58.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
算入公債費等が増となったため分子である公債費負担額は減となり、分母である標準税収入額と臨財債発行可能額は増になっていることから、実質公債比率は単年度では減となった。

(参考)

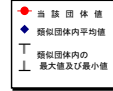
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.0	7.5	7.5	7.5	7.5
類似団体内平均値	将来負担比率	18.9	10.2	20.2	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.1	9.1	9.3	7.9	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

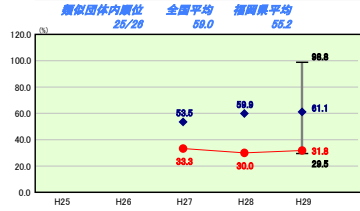
福岡県大木町

人口	14,333	人(830.1.1現在)	実 業 産 出 率	-	%
うち日本人	14,227	人(830.1.1現在)	通 商 貿 易 産 出 率	-	%
世帯数	18,44	千戸	実 業 公 債 費 比 率	7.5	%
歳入総額	5,876,054	千円	特 定 債 担 比 率	-	%
歳出総額	5,705,806	千円	市 町 村 類 型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1	
実 業 収 入	163,366	千円	(年 度 毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,205,449	千円			
地方債残高	5,172,081	千円			

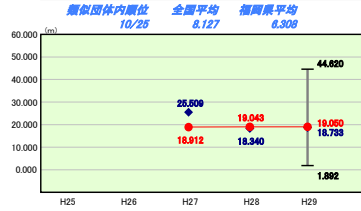


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等にあり全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

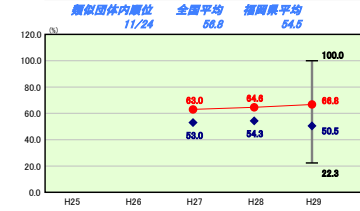
【道路】
有形固定資産減価償却率



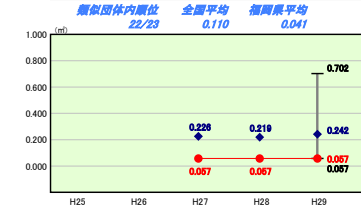
【道路】
一人当たり延長



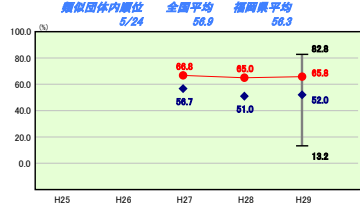
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



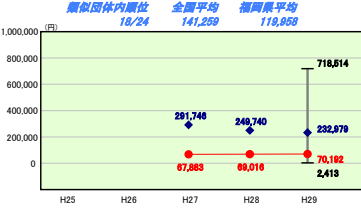
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



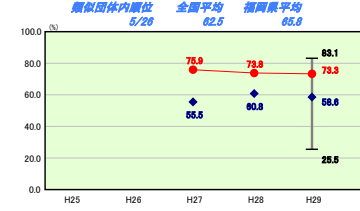
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



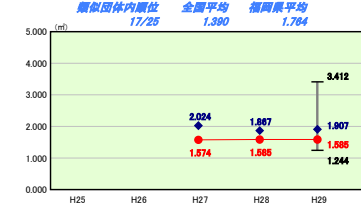
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【公営住宅】
一人当たり面積

該当数値なし

【児童館】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【児童館】
一人当たり面積

該当数値なし

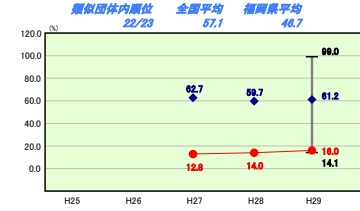
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

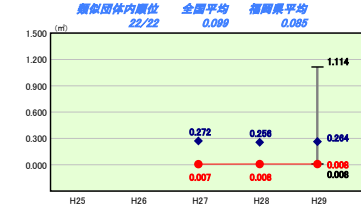
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

該当数値なし

【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

近年、学校施設を中心に更新事業を行ったことで、幾分か減価償却率を減らしている。しかしながら、インフラ施設(道路、橋梁)については、十分に更新ができていない状況にある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

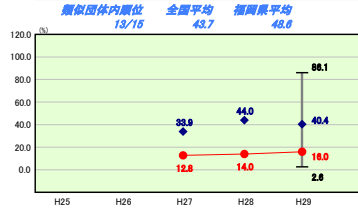
福岡県大木町

人口	14,333人(830.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,227人(830.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	18,444世帯	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	5,876,054千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,705,806千円	市町村類型	H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-1
実質収支	163,966千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2
標準財政規模	3,205,449千円		
地方債現在高	5,172,081千円		

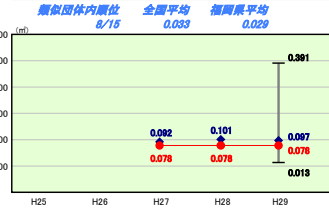


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成24年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

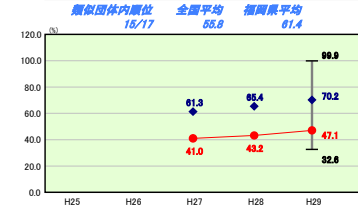
【図書館】有形固定資産減価償却率



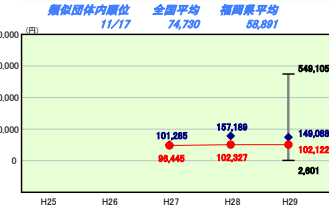
【図書館】一人当たり面積



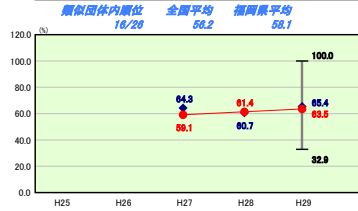
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



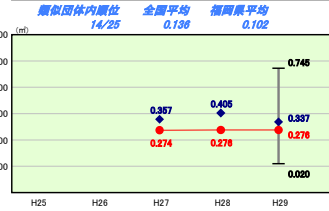
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】一人当たり面積



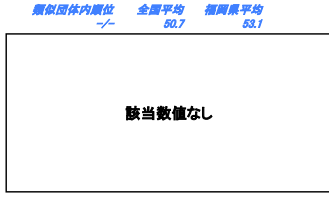
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】一人当たり面積



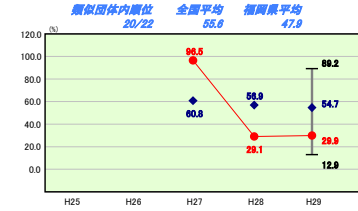
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



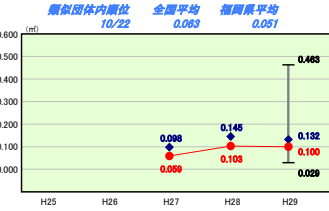
【福祉施設】一人当たり面積



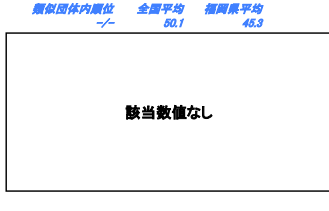
【消防施設】有形固定資産減価償却率



【消防施設】一人当たり面積



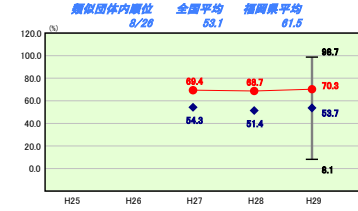
【市民会館】有形固定資産減価償却率



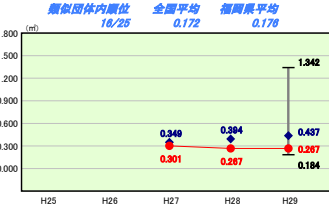
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析値

各施設の減価償却率は類似団体平均と比較すると庁舎以外は平均以下にあるものの、償却率の高さから老朽化にある。消防施設については、H28年度から一部事務組合分を含めることとなったため、減価償却率が下がっているが、市町村保有分だけを見ると上昇している。